様式第１号（第４条関係）

　　年　　月　　日

補助金交付申請書

茨城県知事　　　　　　　　　殿

所 在 地

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　茨城県外資系企業等補助金交付要綱第４条の規定により，関係書類を添えて補助金交付を申請します。

記

１　補助対象事務所等

（１）名称

（２）所在地

（３）設立（予定）年月日　　　　　　年　　月　　日

（４）主な事業内容

（５）常用雇用（見込）者数　正社員　　　　人　　パート等　　　　人

※常用雇用者とは，期間を定めずに雇用され，補助金交付の対象となる事業者に３か月以上継続して直接雇用される者をいう。

２　補助金交付申請額

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助事業に要する経費 | 補助金交付申請額 |
| 設立経費 |  |  |
| 賃料 |  |  |
| 研究開発費 |  |  |
| 合計 |  |  |

３　事業の着手予定年月日　　　　　　年　　月　　日

４　事業の完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

５　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 添付書類 |
| 共通 | ・登記事項証明書又は登記簿謄本・抄本（申請日時点において登記済みの場合）  ・国税及び地方税に係る全税目の納税証明書（申請日時点において納期限の到来した県税分（既に提出済みのものは除く）） |
| 設立経費 | 以下の経費の支出を証する書類（領収書等）の写し（支出見込みの場合は当該経費の内訳が分かる書類（任意様式））  ・法人設立等の際の市場調査経費  ・法人設立等の際の各種届出経費  ・在留資格取得経費  ・上記に係る通訳・翻訳経費 |
| 賃料 | 賃貸借契約書の写し |
| 研究開発費 | 支出を証する書類（決算書等）の写し（支出見込みの場合は当該経費の内訳が分かる書類（任意様式））  当該研究開発費を充当する研究の概要 |

様式第２号（第５条関係）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

補助金交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　殿

茨城県知事

　　　　　年　　月　　日付で申請のあった茨城県外資系企業等補助金については，下記のとおり交付することに決定したので，茨城県外資系企業等補助金交付要綱第５条第１項の規定により通知します。

記

１　補助金交付決定額

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助事業に要する経費 | 補助金交付決定額 |
| 設立経費 |  |  |
| 賃料 |  |  |
| 研究開発費 |  |  |
| 合計 |  |  |

２　その他

　・虚偽の申請その他不正の行為により交付決定を受けた場合は，交付決定を取り消し，補助金の返還を求めます。

　・補助金の返還については，年10.95パーセントの割合で計算した加算金を徴します。

　・納付期限までに補助金を返還しなかった場合は，年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴します。

様式第３号（第５条関係）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

補助金不交付決定通知書

　　　　　　　　　　　　　　殿

茨城県知事

　　　　　年　　月　　日付で申請のあった茨城県外資系企業等補助金については，下記の理由により補助金交付を決定することが適当ではないと判断したので，茨城県外資系企業等補助金交付要綱第５条第３項の規定により通知します。

記

〇理由

様式第４号（第７条関係）

年　　月　　日

補助金交付決定内容（　変更　・　中止　・　廃止　）承認申請書

茨城県知事　　　　　　　　　殿

所 在 地

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあった茨城県外資系企業等補助金について，下記のとおり交付決定の内容を（　変更　・　中止　・　廃止　）したいので，承認願いたく茨城県外資系企業等補助金交付要綱第７条第１項の規定により申請します。

記

１　変更・中止・廃止の理由

２　変更・中止・廃止予定年月日　　　　　　年　　月　　日

３　事業の変更内容（変更の場合のみ）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助事業に要する経費 | | 補助金交付決定額 | |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 設立経費 |  |  |  |  |
| 賃料 |  |  |  |  |
| 研究開発費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

［その他の変更（補助対象事務所等の名称・所在地の変更等）］

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |

※名称・所在地の変更等の場合，登記事項証明書等を添付すること

様式第５号（第７条関係）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

補助金不交付決定内容（　変更　・　中止　・　廃止　）承認通知書

　　　　　　　　　　　　　　殿

茨城県知事

　　　　　年　　月　　日付けで（　変更　・　中止　・　廃止　）申請のあった茨城県外資系企業等補助金については，下記のとおり承認することとしたので，茨城県外資系企業等補助金交付要綱第７条第２項の規定により通知します。

記

（変更の場合）

１　この補助金の交付対象となる事業は，　　　　年　　月　　日付けで内容変更承認申請のあった事業とし，その内容は補助金交付内容変更承認申請書に記載のとおりとする。

２　補助金交付の条件等については，上記のほかは，　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号の補助金交付決定通知書のとおりとする。

（中止・廃止の場合）

　　　　年　　月　　日付けで内容（　中止　・　廃止　）承認申請のあった事業は，補助金交付決定内容（　中止　・　廃止　）承認申請書に記載のとおり（　中止　・　廃止　）する。

様式第６号（第９条関係）

年　　月　　日

補助事業実績報告書

茨城県知事　　　　　　　　　殿

所 在 地

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあった茨城県外資系企業等補助事業について，下記のとおり実施したので，茨城県外資系企業等補助金交付要綱第９条の規定により実績を報告します。

記

１　補助対象事務所等

（１）名称

（２）所在地

（３）設立年月日　　　　　　　　　　年　　月　　日

（４）主な事業内容

（５）常用雇用者数　　　　　正社員　　　　人　　パート等　　　　人

※常用雇用者とは，期間を定めずに雇用され，補助金交付の対象となる事業者に３か月以上継続して直接雇用される者をいう。

２　補助金交付申請額

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 補助事業に要した経費 | 補助金額 |
| 設立経費 |  |  |
| 賃料 |  |  |
| 研究開発費 |  |  |
| 合計 |  |  |

３　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費 | 添付書類 |
| 設立経費 | 以下の経費の支出を証する書類（領収書等）の写し  ・法人設立等の際の市場調査経費  ・法人設立等の際の各種届出経費  ・在留資格取得経費  ・上記に係る通訳・翻訳経費 |
| 賃料 | 賃貸借契約書の写し |
| 研究開発費 | 支出を証する書類（決算書等）の写し  当該研究開発費を充当した研究の概要 |

様式第７号（第１０条関係）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

補助金額確定通知書

　　　　　　　　　　　　　　殿

茨城県知事

年　　月　　日付けで実績報告のあった茨城県外資系企業等補助事業については，下記のとおり補助金額を確定したので，茨城県外資系企業等補助金交付要綱第１０条の規定により通知します。

記

　確定額　　金　　　　　　　　　　　円

様式第８号（第１１条関係）

年　　月　　日

補助金（　精算　・　概算　）払請求書

茨城県知事　　　　　　　　　殿

所 在 地

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあった茨城県外資系企業等補助金について，茨城県外資系企業等補助金交付要綱第１１条第２項の規定により下記のとおり請求します。

記

１　交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　　円

２　概算払受領済額　　金　　　　　　　　　　　円

３　今回請求額　　　　金　　　　　　　　　　　円

４　残額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

５　概算払を必要とする理由（概算払の場合）

様式第９号（第１２条関係）

第　　　　　　　号

年　　月　　日

補助金交付決定取消通知書

　　　　　　　　　　　　　　殿

茨城県知事

年　　月　　日付けで交付決定した茨城県外資系企業等補助金については，下記の理由により取り消しすることとしたので，茨城県外資系企業等補助金交付要綱第１２条第３項の規定により通知します。

記

〇理由